

認証評価結果に対する改善報告書

平成30年7月25日

1. 大学名：長崎ウエスレヤン大学

2. 認証評価実施年度：平成27年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：2-1 学生の受け入れ

○ 現代社会学部社会福祉学科及び経済政策学科では、収容定員に対する在籍学生数比率が0.7倍未満であるため、改善が必要である。

基準項目：3-4 コミュニケーションとガバナンス

○ 私立学校法第46条において、決算は評議員会に報告しその意見を求めなければならないと定められているが、理事会での決定後の報告が行われていないので、改善を要する。

基準項目：3-6 財政基盤と収支

○ 入学定員の確保を最優先事項とし、第2次「中期経営計画」の実現に向け一層の改善を要する。

4. 改善状況及び結果

基準項目2-1について

社会福祉学科の学生募集の状況は、平成28年度より若干改善しているが、平成30年度の入学定員充足率は48.0%、収容定員充足率は41.3%となった。

社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験合格率の水準の維持、特色ある高大連携プログラム、福祉系高校卒業生を対象とした特待生入試等、様々な取り組みを行っているが、成果に結びついていない状況である。

経済政策学科は、平成29年度、平成30年度の入学定員充足率が80%以上となり、学生募集が改善され、平成32年度には、収容定員充足率も改善される見通しである。

学部の収容定員充足率は、平成30年度で60%となった。

平成30年6月に、法人全体の5ヵ年の経営改善計画を決定し、就職希望達成率100%を目標とした教学改革、系列校との高大連携の強化による内部進学者数の増加と、多様な留学生受入れプログラムの実施により、平成32年度までに学部全体の収容定員充足率を80%以上、計画最終年度の平成34年度までに収容定員充足率100%の目標を達成する計画となっている。

【入学定員及び収容定員の充足率の推移】

		27年度	28年度	29年度	30年度
社会福祉学科	入学者数	18	21	20	24
	入学定員充足率	36.0%	42.0%	40.0%	48.0%

長崎ウエスレヤン大学

	在籍学生数	119	97	92	85
	収容定員充足率	57.8%	47.1%	44.7%	41.3%
経済政策学科	入学者数	16	26	41	42
	入学定員充足率	32.0%	52.0%	82.0%	84.0%
	在籍学生数	103	98	111	124
	収容定員充足率	41.2%	42.6%	52.9%	59.0%
外国語学科	入学者数	39	49	47	44
	入学定員充足率	97.5%	122.5%	117.5%	110.0%
	在籍学生数	150	173	142	140
	収容定員充足率	92.1%	95.1%	85.4%	86.0%
現代社会学部 計	入学者数	73	96	108	110
	入学定員充足率	52.1%	68.6%	77.1%	78.6%
	在籍学生数	372	368	345	349
	収容定員充足率	64.1%	63.4%	59.5%	60.2%

基準項目 3-4 について

平成 27 年の 5 月定例理事会（決算理事会）より、私立学校法第 46 条を遵守し、理事会での決算決定後、評議員会に報告することとなった。

基準項目 3-6 について

「中期経営計画」は平成 28 年度から平成 32 年度の 5 カ年計画であったが、基準 2-1 の説明の通り、平成 30 年 4 月時点で入学定員の確保ができない結果となったため、改めて、平成 30 年度から平成 34 年度までの 5 カ年の経営改善計画を策定し、実行中である。

5. エビデンス（根拠資料）一覧

基準項目 2-1 の資料 上記「【入学定員及び収容定員の充足率の推移】表」

基準項目 3-4 の資料 2016(平成 28)年度 理事会資料（式次第）

基準項目 3-6 の資料 「学校法人 鎮西学院 経営改善計画 2018（H30）年度～2022（H34）年度（5 カ年）」

基準3-4資料

定期理事会

2016年5月26日(木)

	14時30分～15時30分
第1号議案	理事・評議員の退任及び選任について
第2号議案	2015(平成27)年度決算(案) 監査報告 …資料①
報告事項	2015(平成27)年度事業報告 …資料② ＜本部・幼稚園・高校・大学＞

定期理事会資料

■第1号議案 理事・評議員の退任及び選任について

林田秀彦理事・評議員から4月20日付で辞任届が提出された。

本人の意思を尊重し退任を了承したい。

退任が承認されれば理事・監事退任感謝金規程に従い、感謝金20万円を贈呈する。

林田理事・評議員の後任には、選任条項である日本キリスト教団教役者として山城順牧師を推薦するのでご承認いただきたい。

役職名	新任者	選任条項		任期	前任者
理事	山城 順	6-1-8	日本キリスト教団教役者	2018.6.19	林田 秀彦
評議員	山城 順	25-1-13	日本キリスト教団教役者	2018.6.19	林田 秀彦

また、子弟の卒業・卒園に伴う評議員の選任についてご承認いただきたい。

役職名	新任者	選任条項		任期	前任者
評議員	松竹正純	25-1-14	高等学校保護者	2018.6.19	秋島圭伸
評議員	黒田秀喜	25-1-14	高等学校保護者	2018.6.19	西村 亘
評議員	山口しのぶ	25-1-14	幼稚園保護者	2018.6.19	橋本知里

秋島圭伸氏、西村亘氏、橋本知里氏は子弟の卒業・卒園のため3月31日付で退任。

松竹正純氏は高校PTA会長、黒田秀喜氏は同副会長、山口しのぶ氏は幼稚園ひかりの会会長。

■第2号議案 2015（平成27）年度決算（案） ……資料①

■報告事項 2015（平成27）年度事業報告 ……資料② <本部・幼稚園・高校・大学>

定期評議員会

2016年5月26日(木)

	15時40分～16時40分
報告事項	ア、理事・評議員の退任及び選任について
	イ、2015(平成27)年度決算 監査報告 ……資料①
	ウ、2015(平成27)年度事業報告 ……資料② ＜本部・幼稚園・高校・大学＞

定期評議員会資料

■報告事項

ア、理事・評議員の退任及び選任について

理事会で以下のように承認された。

役職名	新任者	選任条項		任期	前任者
理事	山城 順	6-1-8	日本キリスト教団教役者	2018.6.19	林田 秀彦
評議員	山城 順	25-1-13	日本キリスト教団教役者	2018.6.19	林田 秀彦

役職名	新任者	選任条項		任期	前任者
評議員	松竹正純	25-1-14	高等学校保護者	2018.6.19	秋島 圭伸
評議員	黒田秀喜	25-1-14	高等学校保護者	2018.6.19	西村 巨
評議員	山口しのぶ	25-1-14	幼稚園保護者	2018.6.19	橋本知里

イ、2015（平成27）年度決算 監査報告 ……資料①

ウ、2015（平成27）年度事業報告 ……資料②
＜本部・幼稚園・高校・大学＞

基準3-6資料

2018（平成30）年6月25日

学校法人鎮西学院 経営改善計画 2018（H30）年度～2022（H34）年度（5カ年） （抄）

2018（平成30）年6月25日 理事会決定

1. 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む）

(1) 現行経営改善計画（2016（H28）年～2020（H32）年）総括

- ◆ 大学の学生募集の状況は、以下の通り、徐々に改善は見られるものの、目標達成に至っていない。

【大学の学生募集状況】

	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
入学定員充足率	52.1%	68.6%	77.1%	85.7%
収容定員充足率	60.2%	58.5%	59.1%	60.2%

(2) 経営改善計画最終年度における財務上の数値目標

経営改善計画の最終年度における財務上の数値目標は、次の通りとする。

〈学生・生徒・園児数 目標〉

区分	H29 実績	H30 実績	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込	備考
大学	入学者	97	120	123	138	143	143
	うち系列校	33	35	38	52	58	58
	学部生計	343	349	392	474	532	592
	科目等履修生※	62	84	100	100	100	100

※科目等履修生は日本語教育プログラム科目等履修生（留学生・修業年限1年のプログラム）

2. 建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

建学の精神・ミッション

1881年（明治14）鎮西学院は、北アメリカメソジスト監督教会から派遣された宣教師 C. S. ロングによって、長崎市東山手に設立された。生徒12名と教師4名からスタートした学院は、今や幼稚園・高校・大学までを擁し、卒業生の総数が1万5千人を超える総合学園に発展した。137年という歴史には、原子爆弾による被爆を経験し、また災害にも遭遇した。しかし鎮西学院は常に望みと信仰を棄てず、信じる者の強さを発揮して今日に至っている。

少子高齢化や国際化など、今、教育をめぐる環境は時代とともに変化し、私学のあり方もその根本が問い直されている。しかしそのような状況にあっても、創立者 C. S. ロングが掲げた建学の精神・教育目標「品性高潔なるクリスチャンジェントルマンの育成」に基づき、「敬天愛人」を学院全体の教育モットーとして掲げ、鎮西学院らしい自導自治の精神にあふれる「平和をつくりだす人」を育て社会に送り出すことが、本法人のミッションである。

目指す将来像

歴史あるミッションスクールの強みであるグローバルかつローカルなネットワークを最大限に発揮し、福祉コミュニティの形成と持続的発展に寄与する中核的人材の育成を目的とする教育・学習支援事業を中心に、多様なソーシャルビジネスを展開する。

3. 実施計画（現状、問題点と原因、対応策）

(1) 教学改革計画

【長崎ウエスレヤン大学】

① 設置校・学部の特徴（強み弱み・環境分析）

長崎ウエスレヤン大学は、キリスト教の信仰から生まれる価値観を基盤とし、倫理性の高い、優れた教養と専門的知識・技術を有する国際的に有為な社会人を育成し、もって地域社会の発展に寄与することを目的として、前進の長崎ウエスレヤン短期大学の改組転換により、2002（H14）年に1学部1学科の単科大学として開学した。

以来、現代社会学部では、社会福祉学科、経済政策学科、外国語学科の3学科を置き、それぞれの専門分野で、グローバルな視点とローカルな視点を同時に持つことのできる複眼的思考能力と、福祉コミュニティの形成と持続的発展に必要な専門的能力を養成することを目標として、地域社会の発展に寄与する中核的な人材の養成に取り組んできている。

2015（H27）年度より、抜本的なカリキュラム改革を行い、学士課程教育を体系的なキャリア教育プログラムとして位置付け、積み上げ型モジュール学習プログラムとして再編成するとともに、初年次教育強化のための「基盤教育プログラム」の開設、1年次から3年次まで必修の地域課題解決型の体験学習プログラム「コミュニティサービスマスラーニング」を開設した。このカリキュラム改革は2018（H30）年度が完成年度にあたり、学生のキャリア実現としてその成果が明らかとなる。

2014（H26）年度より、雲仙温泉観光協会・雲仙ホテル旅館組合、長崎県中小企業家同友会諫早支部との地域づくり・産学連携を目的とした包括協定、地元諫早市と長崎総合科学大学と本学の3者による包括的まちづくり協定を締結し、2015（H27）年度には諫早市社会福祉協議会との包括協定を締結し、地域課題解決型の教育研究活動に全学的に取り組んできた。

2017（H29）年度には、長崎県・佐賀県の国公立大学・短期大学と自治体、産業界による九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォームが開設され、本学は、地域・産学連携系ワーキンググループの責任校として、様々なプロジェクトをコーディネートする役割を担っている。

2018（H30）年度には、新たに大村市、壱岐市、南島原市との包括協定、長崎空港ビルディング株式会社との産学連携協定を締結したばかりである。

こうした日本国内の地域・産学連携に積極的に取り組む一方で、アジアを中心とした海外高等教育機関との協定に基づく交流プログラムや留学生の受け入れにも積極的に取り組んできている。特に2016（H28）年度に正式締結された「AU+」（アジア5地域大学間連携パートナーズ）では、毎年、学長会議に出席するとともに、長期インターンシッププログラムへの派遣・招致に取り組みつつある。

こうした教育改革・地域連携への全学的な取り組みの成果は、私立大学改革総合支援事業のタイプ1、タイプ2、タイプ4に継続して採択され、2017（H29）年度は新たにタイプ5に採択された。

以上のような教育達成にも関わらず、学生募集においては、現行の経営改善計画期間中、微増はしてきているものの、入学定員及び収容定員を確保するには至っていない。その要因として激しい少子化、専門学校との競合（価値観の変化などによる）などによる大学志願者の減少があり、教育活動により本学の認知は高まっているが、本学受験までには至っていないのが現状である。

－問題点と要因（強みと弱み、環境の分析）－

教職員のSWOTにより明らかとなった本大学の教育上の強みと弱みは以下の点である。

(強み)

- 建学の精神に基づく教育体制： 伝統あるミッションスクールとして、学生一人一人の進路実現のための教育体制を整備している。
- 小規模大学としてのきめ細かい学生支援： 小規模大学として学生と教職員との距離が近く、教職員が学生一人一人と向き合い就学支援を実践している。その結果、本学に愛着を持つ卒業生が多く、卒業後も多くが本学を訪れている。
- 地域との連携： コミュニティサービスラーニング（CSL）プログラムやフィールドワークを地域と連携しながら実践している。その結果、地元諫早市より、まちづくりに貢献があったとして表彰された。
- 社会福祉学科： 国家試験の現役合格率が県内で上位をキープしていること。
- 経済政策学科： 地域とのつながりが長く信頼関係が構築されていて、CSLなどで教育面の連携ができています。特に、最近では観光分野での連携が多い。
- 外国語学科： 留学生と日本人学生が共同して学び・行動することで、高い学習効果を引き出せる。海外留学および海外実習に参加した学生の満足度が高く、人間的成長は大きい。アジアの社会や教育への関心が高い。
- 人口減少、地方創生、労働市場のグローバル化の進展の中で、地方高等教育に求められる中核人材育成ニーズに適切に対応できる学科構成となっている。

(弱み)

- 認知度： 教育内容・実績など上記の強みや特色を十分に広報活動に活かせず認知度が低く、学生募集につながっていない。
- 財政： 学生募集の不振から、財政的赤字状態から脱却できない。そのため、教職員のモチベーションが低下してきている。奨学制度が充実している反面、財政を圧迫している。
- 施設設備： 一部の施設の耐震問題や老朽化が進行しており、魅力あるキャンパス作りの観点から早急な対策が必要である。
- 教職員の待遇： 教員が授業負担や学生への就学支援で疲弊している。
- 社会福祉学科： 全国的に福祉系の学部・学科は低迷状態の中、医療・介護・保育分野への展開・拡張で延命する競合大学もある。教員組織の専門性資格を取得しない学生への対応や教育と実践をつなげる教育プログラムが少ない。
- 経済政策学科： 資格教育や公務員試験対策への対応が十分でない。
- 外国語学科： 就職と学科の学びを直結して示せるものがないことや学生の語学力の向上をきちんとした成果として示せていないこと、国内での学習・活動の場が不足している。
- 現状では、受験生にとって、教学の魅力よりもまず奨学制度の充実のほうの本学を選択する際の第1の要因になっているのではないかと懸念されている。

(外部環境分析)

- 大学が所在する長崎県における18歳人口、特に高校卒業生数の推計を独自に行った結果、28年度の約13,000人から計画最終年度までの5カ年で約12,000人程度となり、約1,000人程度の減少が予想される。
- 長崎県所在の高校出身者の長崎県内私大への進学率は、29年度で17.4%となっており、このまま推移すると、5年後の県内私大への残留者は、過去3カ年の伸び率を加味しても約910人程度となる。
- 30年度入試における県内に残留する私大進学者のうち、本学のシェアは出願者で5.5%、入学者で3.9%程度、約90人前後で推移することが予想される。

(長崎県内の18歳人口と大学進学者数の推移推計)

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
高校卒業生数	12,977	12,593	12,443	12,729	12,577	12,352	12,074
大学進学者	5,471	5,309	5,246	5,366	5,302	5,207	5,090
うち県内私大進学者	953	925	937	958	947	930	909

- いっぽうで、留学生募集については海外協定大学、日本語教育機関、エージェントとの連携により、中国や韓国、台湾をはじめ、ベトナム、ネパール、インド等、日本企業の進出や日本語教育の普及状況から、今後も安定的な入学者の確保が見込まれる。
- したがって、計画期間中の教学改革の方向性としては、特色ある地域課題解決型学習、一人ひとりに寄り添う教育、豊富な奨学制度をアピールすることにより、長崎県内の認知度を向上させなければならない。また、学生の国籍に関係なく就職希望実現率100%を保証する産学連携とキャリア教育の強化・充実が急務となっている。

以上のSWOT分析に基づき、更に鎮西学院長期ビジョン策定委員会の最終報告に即し、本学の今後進むべき基本的な方向性「戦略プラン」を以下の通り策定した(2017(H29)年10月)。

- 地域社会の大きな課題解決に向けた、具体的で斬新な地域連携・産学連携の事業化を企画実施することにより、本学の知名度、話題性とステイタス向上を図り、学生に魅力ある大学として経営の安定化を図る。
- 事業実施に当たっては、多様なステークホルダーとの連携により、スポンサーを得ることで、学校単独で実施するよりも効果的に産-民間との結び付き、地域-県との結び付きを強化するとともに、社会貢献しながら本学の収益、経営にも貢献する高度な手法、戦術をとることとする。
- 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム(再掲)の「地域・産学連携系ワーキンググループ」責任校、「国際交流・観光まちづくり・産学連携専門委員会」副責任校として、長崎・佐賀両県での競合大学とは一線を画すポジションニングを獲得する。

② 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

◆学部等の改組

学部等の改組については、現行経営改善計画では当初、経済政策学科と外国語学科の2学科を1学科にする改組転換の案を検討予定であったが、両学科とも入学者数が回復傾向に転じたこと、また社会福祉学科の低迷が続くことが予想されることから、学科改組は中止することとした。

特に社会福祉学科の低迷は全国的な傾向となっており、九州の福祉系学部・学科は多くが定員割れを起こしている。健康医療・介護・保育等への近接領域への展開・転換を図る大学も少なくないが、施設・設備や人材の新たな整備が必要となる。

そのような中、同学科では、特別支援学校教員養成コースの開設を検討しており、2020(H32)年度開設を目指し、2019(H31)年度の課程認定申請の準備に入っている。特別支援学校教員養成機関は長崎大学のほか、長崎県内では存在しないことから、地域の特別支援学校教員ニーズへの対応はもちろん、教員を志望する進学校受験者層への訴求が期待される。

長期的には、人口減少が続く地域社会にあって、アジア地域を中心としたグローバル

な中核的人材養成機関としての質的転換を図っていく必要があると認識しており、更に一層の密接な地域連携・産学連携事業の展開を通して、教育課程の標準化と個性化を図っていく。

◆ 定員の見直し

社会人の学び直しの進展・ニーズの見通し、留学生の確保の観点から、入学定員の3年次編入学定員への再配分を検討中である。

◆ 日本語教育プログラム科目等履修生の受け入れ

本学は、学部生のほかに、日本語教育プログラム科目等履修生として、毎年100人前後（毎学期50人程度）の留学生を受入れており、学納金収入の基盤となりつつある。

また、2019(H31)年度より、隣接する大村市にサテライトキャンパスを開設し、インドの協定大学のポストグラデュエートディプロマ修了生を対象とした1年間のビジネス日本語プログラムを開設することとなった。これにより常時120人の留学生を受入れることとなる。

なお、このサテライトキャンパスは大村市の誘致にもとづき、同市所有の大型複合施設を低廉な賃料で借り上げることとなっている。

③ カリキュラム改革・キャリア支援等

◆ 計画期間中のカリキュラム改革・キャリア支援の数値目標

現在展開中のカリキュラム改革・キャリア支援の評価指標として、その成果を以下のように、学生の就職希望達成率、進路実現率として明らかにする。

計画期間中の目標： 学生の就職希望達成率100%・進路実現率90% 就職希望達成率については、計画3年目の2020(H32)年度に95%・最終年度2022(H34)年度までに100%達成を目標とする。 進路実現率については、計画3年目以降、全国水準である90%を実現し、計画最終年度以降も維持する体制を整える。 進路実現率・・・学校基本調査における「卒業後の状況調査」調査票における卒業生総数に占める「一時的な仕事に就いた者」「左記以外の者」「不詳・死亡の者」を除いた数値の割合 (現状) 2017(H29)卒業生76人中 進路実現率73.7%・就職希望達成率86.4%

◆ 学生の総合的なキャリア開発・進路実現に向けたカリキュラム改革

2015(H27)年度に開始したカリキュラム改革が2018(H30)年度に最初の完成年度を迎える。改革の成果として学生の卒業後の進路実現率の向上が期待される。

◆ 中退予防体制の強化

学生の中退予防に向けて、就学指導の基本として全ゼミ制のもと、学科とキャンパスソーシャルワーカー・カウンセラーとの連携体制を整備し、外部専門機関との連携も積極的に取り組んできた。しかしながら、2017(H29)年度の退学・除籍者数は6.9%となり、前年度5.1%から約2ポイント急増した。

要因としては、「身体疾患」及び「心身消耗」による者の急増によるが、近年経済状況や家庭環境、発達課題等、複合的な問題を抱えた学生の増加が窺え、これまでとは違うアプローチが必要であることは教職員間でも認識している。

入学決定時から卒業時までのケアとアセスメント体制を改めて見直し、具体的な改

善策を計画初年度中に策定・実行することにより、計画期間中の中退率5%以下を目標とする。

◆ 高大連携教育プログラムの開発・実施

これまで本学では、系列校である鎮西学院高等学校との連携により、全学年を対象としたゼミラリーや、高校3年生対象に社会福祉、経済政策、外国語・国際交流をテーマとした連携講座を開設してきた。

このほか、諫早農業高等学校、諫早商業高等学校との農産品開発等の連携事業を展開してきた。更に、2018(H30)年度は、小浜高等学校、島原翔南高等学校の依頼により、課題探究型学習プログラムの企画・協力を行うこととなっている。

この事業は、長崎県の「長崎発未来の創り手育成プラン」の一環として、指定県立高校でのフィールドワーク等を通じ、地域との協働による課題探究型学習等に取り組むことで、ふるさとへの愛着や誇りを育み、ふるさとの未来を担う人材を育成することを目的としており、2021(H33)年度までに全県立高校が「ふるさと教育体系図及び実施年間計画」を作成することとなっている。

この事業への参画を手掛かりとして、鎮西学院高等学校との特色ある体系的な高大一貫教育プログラムを開発し、計画2年目より実施する。

◆ 地域・産学連携事業のグローバルな展開

前述してきたとおり、本学は現在、諫早市と長崎総合科学大学との3者による協定を始め、大村市、南島原市、壱岐市、小値賀町、長崎県中小企業家同友会諫早支部、長崎空港ビルディング株式会社、雲仙温泉観光協会・雲仙ホテル旅館組合、諫早市社会福祉協議会とのまちづくりや産学連携を目的とした包括協定を締結している。

現在まで、この協定に基づき、学生・保護者のキャリア支援プログラムの実施、特定地域の観光まちづくり事業やインバウンド観光客向け観光ツールの開発等の事業の受託、住民参加型まちづくりプログラムの共同実施や、海外協定大学からの長期インターンシップ生の共同受入れ等、様々なプログラムを展開している。

◆ 九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォームへの積極的参画

同プラットフォームは中期計画として2017(H29)年度～2022(H34)年度までの6か年の事業展開を計画している。そのうち、本学は、地域・産学連携系WG責任校として以下の3つの事業を展開することとなっている。

- ・ 産学官連携による住民参加型防減災事業
- ・ 地域活性化のための産学官人事交流事業
- ・ 地域課題解決のための共同研究事業・生涯学習事業)

また、国際交流・観光・まちづくり専門委員会副責任校として、長崎・佐賀2県の観光地域づくり事業を担当する予定となっている。

◆ 海外協定大学との交換留学・短期留学等の単位互換留学プログラムの展開

2016(H28)年度に締結された「AU+」(韓国・中国・台湾・マレーシア・日本のアジア5地域大学間連携)事業は、現在のところ、それぞれの大学間での交換留学や短期留学、長期インターンシップの受入・招致にとどまっており、今後、連携事業として質保証を伴った単位互換プログラムの整備が課題となっている。2020(H32)年度の学長会議の日本開催までに、実務者レベルでのプログラムの調整を行う。

このほか、中国・韓国・台湾・タイ、フィリピン、ブラジル、アメリカ、インド、ニュージーランド、イギリスとの協定大学との短期留学や交換留学プログラム、周辺地域での社会開発事業研修プログラム等を整備しているが、資格取得プログラムと留学

期間の重複や留学費用の高額化により、参加希望学生が伸び悩んでいる。国の奨学制度の活用やカリキュラム改革によって、課題を解決していく。

(2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

【長崎ウエスレヤン大学】

◆ 学生募集計画

本学の学生募集の目標は当分の間、入学定員 140 人のうち、高校新卒者 100 人、留学生 40 人を確保することとする。

高校新卒者については、これまで見てきたとおり、長崎県内を重点エリアとし、以下のような取り組みを行う。

(高大連携)

- ・ 高大連携プログラム（再掲）の強化により、計画期間中に学院内進学率 20%を達成する。

(高校訪問)

- ・ 高校訪問は、長崎県央地域の進学校、地域課題解決型学習・資格取得に取り組む実業系高校、大規模私立高校を中心に年 4 回以上（離島部は 3 回）を目標に、進路指導、部活動顧問とのコミュニケーションを図る。訪問結果は随時、学内メール配信し、情報共有する。

(広報戦略)

- ・ 2019（H31）入試より、WEB 出願システム導入、併せて大学 HP、公式 SNS によりインターネット広報（週 1 回以上出稿）に努める。
- ・ 新たな学院長 姜 尚中のネームバリューを最大限に活用し、大学の認知度を拡大する。
- ・ オープンキャンパスや高校教員対象独自進学説明会の際は、学生の企画運営への参画のもと、学びの成果発表を中心に、教育力・学習支援体制のアピールに努める。
- ・ H28 年度より、ビッグバンド・プロジェクトを学長プロジェクトとして立ち上げ、高校吹奏楽部出身者への訴求力のある広報を展開している。また、本学バレー部主催による県内高校バレー部を対象とした交流試合を開催している。

(入試方法)

- ・ 入学者選抜方法は、推薦入試、学力選抜、A0 入試の大きく 3 つの方法により行う。
- ・ 推薦入試は、指定校推薦入試・公募推薦入試・学院内進学入試をそれぞれ 11 月・1 月の 2 期に分けて行い、入学者 70 人を目標とする。
- ・ 学力選抜は、一般入試とセンター試験利用入試を 1 月以降、3 期に分けて実施する。これまでの歩留まり・実績から出願者 45 人、入学者 20 人を目標とする。
- ・ 特別入試は、A0 入試、スポーツ特待生選抜試験、社会人入試の 3 つを行い、入学者は 10 人を目標とする。
- ・ なお、入試方法については、高大接続改革のスケジュールに併せ、2018（H30）年度中に入試改革の基本方針を策定し、順次実施する。

(留学生募集)

- ・ アジアの大学、日本語教育機関との連携により、春学期 1 年次 30 人・3 年次 10 人、秋学期 1 年次 10 人・3 年次 25 人（3 年次 25 人のうち、20 人は H33 年度から実施）を確保する。中国・韓国・マレーシア・台湾・日本 5 地域の大学間連携コンソーシアム（AU+）構成機関との単位互換プログラムにより、短期留学生（1 年間）を毎年 20 人程度確保する。

(募集体制)

- ・ 高校新卒者募集については、高大接続担当の副学長として県立進学校の校長経験者を配置し、高校進路指導現場のニーズの吸い上げ、受験生の動向をはじめマーケテ

イングの観点から募集戦略の策定・進捗管理を行う。また留学生募集については、国際交流担当副学長として、長崎県の元インバウンド誘致戦略担当者を配置し、国際交流委員会とともに、協定大学の開拓、多様なチャネルとエージェントとの交渉にあたる。

- ・ 学生募集のオペレーションはアドミッションセンター及び入試広報課を置き、高校訪問、広報媒体制作、オープンキャンパス等における学生スタッフとの連携等の業務全般にあたる。またアドミッションセンターにホームページ運営委員会を置き、大学ホームページと公式 SNS での情報発信に努める。
- ・ 進学説明会や高校での模擬授業については、専任教員を積極的に派遣する。
(豊富な学費減免制度)
- ・ 経済的支援が必要で、修学意欲が高く、学力が優秀な受験生を対象に学費減免による奨学制度により、学院内入試、一般・センター入試、A0 入試による出願者・入学者を確保する。2018 (H30) 年度中に高等教育の無償化に対応した奨学費戦略を見直し、2020 (H32) 年度入試より実施する。
- ・ 留学生については、経済格差のあるアジア地域の留学生が多いことから、入学金・授業料の一部免除を行う。
- ・ このほか、社会人のうち、シニアスチューデント (60 歳以上)、ブロンズスチューデント (50 歳以上) の学び直し入学者に対しても、授業料の減免を行う。

これらの取り組みにより、学生募集の数値目標を以下のように設定した。

なお、外国語学科の 10 月受入れ留学生募集については、学内の日本語教育プログラム、国内日本語学校、海外協定大学からの留学を見込んでいる。

(社会福祉学科)

		H30 実績	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
高校新卒者	出願者	29	38	44	46	46
	入学者	23	32	38	38	38
うち学院内	出願者	9	17	21	23	25
	入学者	7	17	21	23	23
合計	出願者	29	38	44	46	46
	入学者	23	32	38	38	40

このほか、10 月受入れの中国長春大学より編入留学生を 2021 (H33) 年度より受入れ

		H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
編入学	入学者				20	20

(経済政策学科)

		H30 実績	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
高校新卒者	出願者	56	46	52	54	55
	入学者	42	35	41	44	44
うち学院内	出願者	25	17	21	23	26
	入学者	24	17	21	23	26
合計	出願者	56	46	52	54	55
	入学者	42	35	41	44	44

(外国語学科)

		H30 実績	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
高校新卒者	出願者	17	16	19	20	20
	入学者	12	13	16	18	18
学院内	出願者	4	6	8	9	9
	入学者	4	6	8	9	9
留学生	出願者	37	48	48	48	48
	入学者	29	43	43	43	43
合計	出願者	57	64	67	68	68
	入学者	44	56	59	61	61

このほか、外国語学科の10月受入れの留学生は以下の通り

		H30 見込	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
留学生	1年生	8	8	8	8	8
	編入学	5	5	5	5	5

また、毎年度の5月1日現在の学生数の目標は、中退予防の取組みを加味し、以下の通りとした。

		H30 実績	H31 見込	H32 見込	H33 見込	H34 見込
社会福祉学科	収容定員	206	206	206	206	206
	1年生	23	32	38	38	38
	2年生	20	23	32	38	38
	3年生	18	17	20	29	35
	編入	1	2	3	3	23
	4年生	23	17	17	22	31
	計	85	91	110	130	165
	充足率	41.26%	44.17%	53.40%	63.11%	80.10%
経済政策学科	収容定員	210	210	210	210	210
	1年生	42	35	41	44	44
	2年生	39	40	34	40	44
	3年生	22	38	37	34	40
	編入	2	3	3	3	3
	4年生	19	23	40	39	37
	計	124	139	155	160	168
	充足率	59.05%	66.19%	73.81%	76.19%	80.00%

外国語学科	収容定員	164	164	164	164	164
	1年生	61	64	67	69	69
	2年生	24	34	58	63	63
	3年生	27	16	38	50	55
	編入	3	10	10	10	10
	短期	1	10	10	10	10
	4年生	24	28	26	40	52
	計	140	162	209	242	259
	充足率	85.37%	98.78%	127.44%	147.56%	157.93%
合計	収容定員	580	580	580	580	580
	1年生	126	131	146	151	151
	2年生	83	97	124	141	145
	3年生	67	71	95	113	130
	編入	6	15	16	16	36
	短期	1	10	10	10	10
	4年生	66	68	83	101	120
	計	349	392	474	532	592
	充足率	60.17%	67.59%	81.72%	91.72%	102.07%

◆ 学納金の値上げ計画

2018（H30）年度入学生より、九州地区の同系学部・同規模の学納金を参考とし、授業料及び教育充実費を値上げするとともに、経済的負担軽減の観点から、入学金を値下げした。

（授業料）

H30 年度入学生より適用				H29 年度以前		
学年	前期	後期	年額	前期	後期	年額
1 年次	335,000 円	335,000 円	670,000 円	325,000 円	325,000 円	650,000 円
2 年次	335,000 円	335,000 円	670,000 円			
3 年次	345,000 円	345,000 円	690,000 円			
4 年次	345,000 円	345,000 円	690,000 円			

（教育充実費）

H30 年度入学生より適用				H29 年度以前		
学年	前期	後期	年額	前期	後期	年額
1 年次	120,000 円	120,000 円	240,000 円	110,000 円	110,000 円	220,000 円
2 年次	120,000 円	120,000 円	240,000 円			
3 年次	120,000 円	120,000 円	240,000 円			
4 年次	120,000 円	120,000 円	240,000 円			

（入学金）

H30 年度入学生より適用		H29 年度以前
入学金	160,000 円	250,000 円

- (3) 外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画
- ◆ 外部資金の獲得・寄附の充実： 2017(H29)年度に外部資金獲得委員会の設置に向けて規程の整備と組織編制を行ったが、寄附金を中心とした具体的計画策定まで至っていない。2018(H30)年度中に、具体的な計画を策定し、2019(H31)年度より、実施する。
 - ◆ 遊休資産の処分： 地元自治体と交渉中であり、H32年度までに、売却か有効利用について計画を策定し、実施する。

4. 組織運営体制

- (1) 理事長・理事会等の役割・責任とプロジェクトチームの設置等による経営改善のための検討・実施体制

◆ 経営改善計画の確実な実施のための進捗状況管理の仕組み

現行の中期経営計画策定時に、理事会の管理運営の円滑化をねらいとして、教職員の意見を反映しつつ円滑に業務執行を行うため、それまでの常任理事会を見直し、学院運営協議会を設置したところであるが、当初の計画とは違い、会議の計画的な開催自体、履行できていないのが現状となっている。

そこで、学院運営協議会のあり方を見直し、理事会・評議員会に上程する案件について学院内の教職員の意見を反映することに重点を置いた運営を行うこととし、学院運営協議会とは別に、従来の幹部会と、事務連絡会とを統合し、法人の日常業務のほか、理事会で審議する重要事項について実務的な検討作業を行う常置委員会を新たに設置することが、2018(H30)年5月定例理事会で決定した。

常置委員会のメンバーは、常勤の理事、高等学校事務長及び大学事務局長、総務課長、経理課長となった。

したがって、経営改善計画の日常的な進捗状況管理と改善事項の検討は、この常置委員会がその責任を担うこととする。

なお、進捗状況管理に当たっては部門毎の重点項目についてKPIを定め、数値による目標管理を行うこととする。

◆ 計画の達成状況の検証・評価の仕組み

経営改善計画の達成状況は、そのプロセス（年次的な達成状況等）も含め監事の監査対象とし、財務監査、業務監査とともに年間スケジュールと具体的な監査事項を2018(H30)年度中に策定し、実行する。

理事長は、常置委員会での検討状況、学院運営協議会での教職員の意見の吸い上げ、監事の監査内容について、理事会・評議員会に報告するものとする。

- (2) 情報公開と危機意識の共有

◆ 情報公開

財務情報は修学上の情報、教育に関する基礎的情報とともに、全て大学ホームページ上で公開している。

◆ 危機意識の共有

現行の経営改善計画の進捗、特に財政上の問題点については、2016(H28)年度以降、5月定例理事会以降に、全教職員を対象に研修会のかたちで、報告を行い、危機意識の共有に努めており、今後も継続していく。